

岡崎信也



県政レポート (和合の風)

No.20

2022年10月

発行責任者/富山県議会 立憲民主党・県民の会 岡崎信也

新型コロナウイルス感染症対策

1

令和4年9月議会本会議

オミクロン対応ワクチンの効果と接種をどのように行うのか



問 9月中にも開始される見込みであるオミクロン株対応ワクチンはどのような特性があり、現在実施しているワクチン接種からどのように移行させるのか、また、ワクチン接種の推進について県民に分かりやすく啓発する必要があると考えるがどのように取り組むのか、併せて問う。

答 有賀厚生部長 県も空港の特設接種会場で接種を開始(10/8～)
重症化予防、感染発症予防、新たな変異株にも有効

オミクロン株対応ワクチンの特性については、従来ワクチンを上回る**重症化予防効果、感染予防や発症予防**、オミクロン株と従来株の両方の成分を含むことにより、**今後の変異株に対しても有効である可能性がより高い**。現行の4回目接種の対象者でまだ接種していない方から、今月中にも接種を開始すること、12歳以上で、1・2回目接種を終えている全ての方への接種は10月半ばを目途として準備を進めること、などの方向性が示されている。国から市町村へのワクチンの配送は、9/20以降開始される予定であり、準備が整った市町村から、まずは4回目接種対象者で未接種の方へ、オミクロン株対応ワクチンでの接種が開始されることになると考えている。なお、現在の感染状況を踏まえると、オミクロン株対応ワクチンを待つことなく、従来のワクチンを速やかに接種していただくことも重要だと考えている。



2

令和4年9月議会本会議

集中豪雨対策

県道アンダーパス浸水と安全対策



問 集中豪雨発生時、アンダーパスや地下歩道における対策をどのように講じていくのか。

答 市井土木部長 排水装置の強化とカーナビ等への情報提供に努める

8月の集中豪雨により、県が管理するアンダーパスでは、富山市の鍋田地下道など4箇所、また地下横断歩道では、富山市の藤の木園町横断地下道など2箇所、冠水し通行止めの措置を講じた。その要因については、地下道に雨水が短時間で一気に流入したため排水ポンプの能力を超えたことが要因。排水能力の高いポンプへの交換や老朽化したポンプの更新などを行い、ドライバーに対し冠水時の水深を示す路面標示や注意を促す電光掲示板の設置、冠水時の車両の誤進入を防ぐ自動遮断機の整備を進めてきた。また、警察や消防と情報を共有し、日本道路交通情報センターを通じて、カーナビ、ラジオなどで情報を提供。引き続き、ハード・ソフト両面からの対策を進めていく。



みんなで遊ぶ施設が富山にない! 行くための公共交通料金が高い!
(7月12日富山第一高校主催者教育県議会出前講座にて)

トピックス

県政に対して若い世代から率直な声

県議会では広報編集委員会が中心となって、政治に関心を持ってもらうため、高校生に対する県議会出前講座を行っています。7月12日には午後の授業時間を活用し、富山第一高校3年生を対象に実施いたしました。10億円の税金で何を行うかでは、トイレの整備や、津波の際の避難所をつくるなどが出され安心や安全への関心が示されました。一方で、ラウンドワンやディズニーランド、コンサート会場、公共交通の料金を下げるなど遊びや移動に対する強い要望も出されました。県は人口流出政策として県立大学の整備や企業就労支援を行っていますが、私たち大人が思う以上に**彼らがワクワクする空間は少なく、若者が集う施設の誘致や整備も必要ではないか**と考えます。1時間半で2コマの授業でしたが、生徒の皆さんには**議会は政策を選択するところであり、そのための主張は自由であること**、お金(予算)に縛られることはあるが、**一番大事なのは何をしたいのか、何をやるのか目標をしっかり持つこと**だとお話しさせて頂きました。





問 不登校が増え、生徒が多様化する中で、進学を望む全ての生徒に学びの場を提供できるよう、今後の学校再編計画では、IT技術を活用したメタバース空間による授業の検討も重要。今後の学校再編においては様々な教育・学習環境の変化を踏まえた上で、学びたい子どもたちに教育が提供できるよう検討していくべきと考えるがどうか、所見を問う。

メタバースとは？

3次元仮想空間のこと。パソコンなどを介して自らの分身となるキャラクター「アバター」を操作して参加する。教育現場では、不登校の生徒も気軽に授業に参加できる生徒も多いようだ。コロナ禍でリモート授業の普及が浸透した今、メタバース授業の普及もこれから増加していくと考えられる。

答 新田知事 IT活用は国の動向を注視。多様なニーズを捉えた教育実現に努める

議員ご提案のメタバース空間を活用した授業については、県内にキャンパスがある広域通信制高校において、これは私立の学校だが、**今春から実施されており**、リアルな学校が苦手な生徒さんでも、メタバース上の教室で授業を受けたり、学校行事に参加できるなど、生徒は負担感なく学校生活を送ることができるものと認識をしている。

一方で、**全日制・定時制高校では現在、国の基準で、対面授業を原則としている**。教育委員会からは、今後の国の動きを注視しつつ、教育効果等について慎重に検討していく必要があると聞いている。県の教育委員会には、生徒の興味・関心や特技・特性を引き出し、将来に繋がられる県立高校づくりについて検討するなど、多様なニーズにそった教育を実現できるよう努めてもらいたいと考える。県としてもそうした方向に進むように支援をしてみたい。



岡崎の意見

学校規模を基準とした学校再編は今後見直すべき。

少子化の中において一定の学校規模を保つため、県立学校をはじめ、富山市における小中学校の再編が進められている。少子化は今後益々進行することが予測されるが学校規模を保持しようとすれば際限のない統廃合が進む。**私は学校規模を前面に打ち出し、学校再編を行う教育委員会の頑なな姿勢に疑問を感じる。今回質疑した通りIT技術が急速に進化する中、子どもたちにとってメタバースなどの空間の利用は日常になると考える。**必要な時に様々なグループで授業を行ったり、意見交換を行うことが可能になり学校規模を基準にする必要はなくなるかもしれない。また、地域の拠点である小学校が無くなったりすることもない。少子化や高齢化の中においても、きずながあり、安心して暮らせる地域であるために一度立ち止まり考えるべきである。

令和4年6月県議会予算特別委員会

「14歳の挑戦」を支援せよ

教育環境の支援



問 社会に学ぶ「14歳の挑戦」について、コロナが収束していないことから、受け入れできないとされることがあり、中学校から支援を求める声が届いている。支援をもとめる。

答 荻布教育長 県内経済団体に協力要請する。

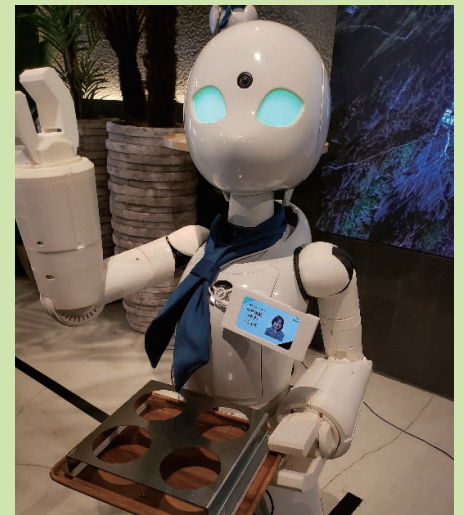
昨年度は、コロナの影響により、生徒らの感染についての不安への配慮等から、実施したのは**県内の中学校78校中22校であった**。**今年度については、77校のうち73校**が従来どおりの体験活動を実施する予定としているが、幼児教育施設や介護、福祉施設などは、園児や利用者への健康への配慮から、外部との接触を制限して、受け入れが難しいところがある。この様なことから、昨年度から県内の経済団体との意見交換の場等も、もたせていただいております。経済団体に対し各地域で新たに受入可能な事業所を紹介してもらうなど協力を求めていく。



トピックス 日本橋のロボットカフェ「DAWN」を視察



県議会厚生環境常任委員会(委員長:岡崎)は8月8日から10日にかけて県外視察を行った。3日間で6ヶ所の視察を行ったが、9日の昼食時も活用し、日本橋にあるロボットカフェ「DAWN」を訪れた。このカフェのスタッフはロボット。実は障害をお持ちの方や病気治療中の方が自宅や病室等から遠隔操作で、注文の受付から、配膳までを行っている。この日は偶然？富山県出身者に担当頂き、地元のローカルな話題で盛り上がった。治療のため東京都にお住まいとお聞きした。**どこにいても、どんな状態でも社会と繋がれることはすごく素敵だと感じたし、ロボットの動きもかわいく表現力に溢れていた。**



防災危機管理
センター稼動

問 全国的にも最新の設備を備えた防災危機管理センターの供用を開始するが、センターの機能を最大限活かすには、災害時のトラブルシューティング対応のための専門人材の配置が必要。



岡崎が提案した屋上ヘリポート

答 利川危機管理局長 災害時の機能維持に万全を期している。

電気設備は2系統で受電し、2系統とも停電した場合は非常用発電機が自動で起動する仕組みとなっている。このほか給排水については、3日間は機能維持ができる受水槽を備えているほか、給水ポンプも3台設置しバックアップが可能であるなど、災害時の機能維持に万全を期している。電気、給排水等の設備の保守については、県庁に5名の保守員が常駐し、設備の操作及び日常点検と簡易な修繕を行っており、庁舎管理を行う管財課には、電気、機械の技術職3名が配置されている。万一に備え、センターの非常用設備の動作確認や、非常用発電機を月1回試運転するなど、非常時の対応の訓練を定期的に行うとともに、**突発的なトラブルが生じた際は、保守員と管財課の技術職員が連携して対応することとしている。**それでも対応できない場合は、高度・専門的な知識・技術を有する専門業者に対応を依頼し、センターの早急な機能回復を図る体制を構築している。



常時災害対策が可能な本部



令和4年2月議会本会議



問 神通川下流域の水害対策を強化せよ。

答 江幡(前)土木部長 金山新南地区から石坂東町地区の延長2.3kmの区間で、堤防拡幅強化堤防浸透策を実施。

金山新南地区から石坂東町地区の延長2.3km(令和4年3月完成)、草島地区など中州土砂掘削を継続実施。

河川反乱防止対策として県も国に対して強く働きかけを行っている。この度、国では神通川水系整備計画に基づいて、戦後最大規模の洪水を安全に流下させるため、堤防の高上げや拡幅等の「堤防整備」や「河道の掘削」により流下能力の向上を図るとともに、洪水による護岸の侵食などから堤防を守る「急流河川対策」や浸透水による堤防決壊を防止する「浸透対策」を実施している。**現在、富山市金山新南地区から石坂東町地区の延長2.3kmの区間において、浸透水対策として堤防を拡幅強化しており、令和4年3月末までに完成する。また、有沢・鶴坂地区では、延長800mの区間において、今年度、堤防の嵩上げ拡幅等に着手した。**また、ご指摘の中州などの堆積土砂の掘削については、計画されている6地区の内、現在、草島など3地区において継続的に実施されている。

神通川下流域
水害対策

神通川左岸:整備前(令和3年5月)



神通川左岸:整備後(令和4年5月)

岡崎の
意見

神通川水系の洪水対策は、河道の断面積と堤防の強化が重要。

神通川水系の洪水対策については、洪水調整用の大きなダムが無いため、河道の断面積を上げる、また堤防の強化が欠かせない。特に下流域については中州になっている堆積土砂を輩出し、流れをスムーズにさせる工事を不断無く実施することを求めている。今回の回答は下流域の住民要望に一定応えたものと評価しているが、経験した事の無いような集中豪雨が頻発していることから引き続き対策強化を求めている。

問 除草をはじめとした道路維持管理など、令和4年度予算における県単独予算措置について聞く。県道の道路除草が後退しているとの声がある。

答 江幡(前)土木部長 除草等、道路補修について令和4年度予算で2億円増を計上した。

道路除草等の道路補修費については、労務単価や物価上昇により近年増加傾向にあることから、令和4年度は、より計画的に維持管理を行なうため、令和3年度当初予算に2億円増の37億400万円を計上した。除草委託については直近5年間の延べ面積に変化はないが、経費は平成29年比較で2割増しになっている。引き続き効果的な除草を行なうとともに、**外来種の繁茂により視界不良や通行支障となっているところについては、必要に応じて個別に除草する**など安全な交通確保に努める。

県道除草



とやまロケーションの利便性向上

公共交通対策など
移動支援

問 とやまバスロケーションの利便性を誰もが共有できるようにするべきだ。

答 助野地方創生局長 県立中央病院にとやまロケーションと連動したデジタルサイネージを設置する。

県民誰もがデジタル化の恩恵を受けられるように県民目線に立って進めていきたい。これまで、とやまロケーションの情報を反映した**デジタルサイネージ（大型画像表示）**への支援を進めているが、県としても**県立中央病院に設置し、バスの情報を院内で確認できるよう整備したい**。また、呉西地区を中心に整備が進んでいる**ケーブルTVへの情報提供を県内全域に行き渡るよう支援を継続する**。



高岡駅のデジタルサイネージ

岡崎の
意見

病院内で通院者が安心してバス待ちが可能な環境が実現。

スマートフォンが無くても、バスのリアルな運行状況が認識できるシステム導入が必要である。県立中央病院への設置は、**患者さんが外の天候が悪い時でも安心してバスを待つことが可能**になり、県民にやさしいサービス提供が実現されることになった。これを機に県有施設である富山県美術館や県民会館などにも設置すべきであり、駅や県内自治体においても県の支援制度を有効に活用し、病院や所管施設への設置を望みたい。

高齢者運転免許証の更新時間短縮

タブレットによる
免許更新

問 運転免許更新時における認知症検査等の時間短縮にどのように取り組むのか聞く。

答 杉本県警本部長 全国初となるタブレット検査の導入により、検査時間（2時間）を40分に短縮。

県警では昨年（令和3年）9月から全国初となるタブレット端末による認知症検査を試行実施しており、これまで紙方式の検査で受付から検査結果通知まで2時間を要していたが、40分に短縮することができた。この結果1日40人の検査規模を70人まで拡大しており、さらに5月13日に施行の道交法改正により、検査途中でも基準点に達した場合は、その時点で良好と判断されるため、さらに時間短縮が期待できる。今後運転教育センターにおいてタブレット検査を本格導入し、さらに効果を高めていく。



県庁の過労死ライン越え労働を解消せよ！

働き方改革



問 県職員の長時間労働は、コロナ禍や突発する災害対応などにより過労死ラインの上限を超える実態が見られる。この状況をどのように捉え、県人事委員会は中立的・専門的な第三者機関として、改善に向けてどのように取り組むのか。

答 古埜人事委員会事務局長 今後は労基監督権以外のすべての事業場を対象に調査を実施する。

県職員の平均時間外勤務時間数は、ピーク時から減少傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症など緊急の対応が必要な業務が生じていることなどから、一部の職員は、いわゆる過労死ラインを超えるなど、依然として長時間勤務を行っている実態がある。人事委員会が労働基準監督権を有する事業場（現在149か所）のうち、いわゆる36協定の締結が必要な事業場（現在88か所）については、事業場調査を実施し、勤務時間や安全衛生について助言・指導してきている。

今後は、これらの事業場を含めて労働基準監督権を有する全ての事業場を対象に事業場調査を実施することとしており、実効性ある取組み例があれば、横展開して参りたいと考えている。職員が安心して働ける職場環境づくりを進めるためには、任命権者、管理監督者等の意識啓発が重要であることから、引き続き、長時間勤務の改善に向けた取組みを注視し、必要な助言・指導にしっかりと努めてまいりたい。



岡崎信也 事務所



(自宅) 富山市布目548番4

TEL 076-435-6211

ホームページ

E-mail hs-oka@pf.ctt.ne.jp

http://www.s-okazaki.jp

トピックス 農業

8月17日県議会による「ICT活用農業生産性向上」の視察。塩ビホースを活用し簡易な工事で装着可能な水温・水高制御。水田管理が省力化できる。
(南砺市福光町土地改良管内)

